

平成 28 年度 事業計画書

平成 28 年 3 月 28 日
公益財団法人交通協力会

平成 28 年度は、定款に定める公益目的事業の推進を基本に、交通関係優秀図書の表彰、新交通年鑑の刊行、電子図書館事業、これまでの交通シンポジウム開催に代わる講演会の開催並びに後鉄道史資料収集・調査を継続する。また、昨年秋に開始された「鉄道史に関する懇話会」に関しては、当会が事務局機能を果たすこととなっていることから、28 年度中に予定される会合を順次開催するとともに、来たる「鉄道 150 年史」編纂の実現に向け、関係機関との諸々の調整に当たる。

1、交通図書賞(交通関係優秀図書の表彰)

「交通に関する優秀図書を選定し、広くこれを推奨することにより、交通知識の普及と交通従事員の教養の向上に資するため」として設けられた「交通図書賞」は、昭和 50 年度(1975 年度)から継続され、平成 28 年度には第 42 回を迎える。引き続き、「経済・経営」、「技術」、「歴史」、「一般」の四部門で優秀図書を選定し、本事業の目的を果していくこととする。

2、出版事業(交通年鑑の刊行)

交通年鑑は、平成 25 年版より内容を全面的に刷新し、交通行政の主要課題ならびに予算について紹介し、また運輸交通に関する各種統計の年度推移を掲載するなど、交通に関する総合年鑑としての充実を図った。平成 28 年度版は、基本的にはこれまでの内容を踏襲しつつも、新交通年鑑への転換から 3 年間の経緯を踏まえ、総ページ数、発行部数等の見直しを図り、当事業における収支の改善を図ることとする。また、既刊の『新幹線 50 年史』は、平成 27 年 12 月に第 3 刷の発行に踏み切ったところであり、28 年度においても引き続き販売促進に努めるものとする。

3、講演会の開催

当会は、交通シンポジウムを開催し、過去 7 回にわたり連続して「鉄道の将来展望」をテーマとし、また 27 年度には「鉄道遺産の保存と活用」をテーマとして継続してきたが、28 年度は、シンポジウム形式に一区切りをつけ、交通をテーマとする講演会を開催することで新たな展開を図ることとする。

4、交通関連刊行物の電子データベース化と電子図書館の運営

当会では、電子図書館を開設し、これまでに、『交通年鑑』、『日本国有鉄道監査報告書』、

雑誌『国有鉄道』、雑誌『国鉄線』、雑誌『交通技術』、『鉄道辞典』等のデジタル・データを収録し、公開してきた。また、平成 27 年度には、当会のホームページの抜本改修を行って電子図書館の一層の利便性向上を図ったところであり、28 年度も引き続き電子図書館の利用促進を図っていくものとする。

5、戦後鉄道史資料収集と調査研究

戦後の国有鉄道関係を中心に、原資料の所在確認、新資料の発掘などを進め、それらに関する目録の整備、資料劣化への対策としてのデジタル化などを進めてきた。また、旧運輸省OB及び国鉄OBを対象とした「オーラルヒストリー」の制作も、順次、着実に進めている。28 年度は、これらの事業を継続するが、一方で、「鉄道史に関する懇話会」の開催という形で「鉄道 150 年史」編纂に向けた準備が進められていくことから、本事業分野の進め方・位置づけについて、あらためて検討を行う。

6、「鉄道史に関する懇話会」の開催

27 年 11 月に開始された「鉄道史に関する懇話会」では、当会が事務局の機能を果たすこととされており、平成 28 年度は、都合 5 回の会合が予定されている。懇話会開催に向けた各委員のスケジュール調整、会場の確保等のみならず、審議の充実にも的確に対応していく。また、懇話会の進捗とともに、具体的な「鉄道 150 年史」編纂作業が視野に入ってくることが考えられることから、既存の事業を含め、当会の中期的な財源計画について検討を行い、関係機関と具体的な調整を行うこととする。

7、交通文献総合検索システム構築

交通に関する主要な書籍・文献等のコレクションは、主として、一般社団法人日本交通協会、一般財団法人運輸調査局、公益財団法人鉄道総合技術研究所、公益財団法人東日本鉄道文化財団(鉄道博物館)、一般社団法人日本鉄道技術協会などが所蔵し、それぞれの箇所で見録作成、デジタル・データ化などの整理作業が行われている。将来的に、各箇所デジタル化されたデータを結合して検索できるシステムを構築し、交通に関する調査・研究の発展に役立つ構想が持たれている。利便性とコスト等を勘案し、どのようなシステム体系が適切か、引き続き検討していくこととする。

以上

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	平成27年度実績(A)	平成28年度予算(B)	増 減(B-A)
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用益	390,000	392,000	2,000
基本財産利息収入	390,000	392,000	2,000
(2) 特定資産運用益	2,349,157	804,000	△ 1,545,157
特定資産利息収入	1,772,657	804,000	△ 968,657
特定資産配当収入	576,500		△ 576,500
(3) 事業収益	25,639,002	6,554,000	△ 19,085,002
出版関係収入	25,639,002	6,554,000	△ 19,085,002
(4) 雑収益	105,142	3,000	△ 102,142
受取利息	5,142	3,000	△ 2,142
雑収益	100,000	0	△ 100,000
事業活動収入計	28,483,301	7,753,000	△ 20,730,301
2. 事業活動支出			
(1) 事業支出	95,763,958	79,091,411	△ 16,672,547
交通図書賞関係費	3,682,981	4,136,545	453,564
出版関係費	33,083,148	12,416,480	△ 20,666,668
交通シンポジウム関係費	6,620,234	2,057,690	△ 4,562,544
電子図書館関係費	7,694,658	6,686,000	△ 1,008,658
戦後鉄道史事業関係費	19,180,698	28,456,235	9,275,537
人件費	13,520,309	10,986,962	△ 2,533,347
物件費	11,981,930	14,351,499	2,369,569
(2) 管理費支出	8,620,538	7,994,774	△ 625,764
人件費	1,649,478	1,251,966	△ 397,512
物件費	6,971,060	6,742,808	△ 228,252
事業活動支出計	104,384,496	87,086,185	△ 17,298,311
事業活動収支差額	△ 75,901,195	△ 79,333,185	△ 3,431,990